

平成 29 年度（第 2 回）地方創生推進交付金について 10 月 13 日内示（11 月 7 日交付決定）

事業名 立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業（予算額 51,872 千円/H29～H31）

1 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

町人口は今後 20 年間で 30%減。対策としてテレワークを活用した新しい雇用環境を創出。

町外から企業呼び込む企業進出型テレワークと、町内でワーカーを確保・育成して仕事を受注する雇用創出型テレワークの双方を想定。将来的に、多様な人たち（子育て世代 ⇒ 障がい者・高齢者及びその支援者 ⇒ ニート・ひきこもり等へ展開）が、町のあらゆる場所で ICT を活用して仕事を通じた社会参加を果たす社会福祉型テレワークの実現へ。

2 平成 29 年度事業の概要（1 年目：スタートアップ期）【交付対象事業額 7,437 千円】

（1）内容

当町のテレワーク推進事業の【スタートアップ期】に当たり、以下の 3 点に注力する。

- ①ワーカー（20 代～30 代の女性）の確保・育成とワーキングスペースの整備（雇用創出型）
- ②テレワーククライアントの開拓（雇用創出型）⇒当初はおためしたてしなテレワーク実施事業者から業務を発注
- ③おためしたてしなテレワークの実施（企業進出型）

（2）費用内訳（案）

【会議・セミナー】765 千円

テレワーク推進会議、セミナーの開催

【雇用創出型テレワーク】

ワーカー育成 2,468 千円

- ・テレワーク業務受注のため、PC の基本技術と専門技術を持つ人材を育成
- ・育成する基本技術は「Office」、専門技術は「プログラミング」「DTP」「ウェブ制作」
- ・育成支援として商工会経営支援員、地域おこし協力隊（IT 業界経験者）がサポート

初期テレワーク環境整備 3,564 千円

- ・PC、PC ソフトライセンス、デスク、チェア、本 等

【企業進出型テレワーク】640 千円

おためしたてしなテレワーク（開発合宿、ハッカソン開催支援ウェブサイト作成）

3 2 年目以降の概要

【2 年目：基盤を整備する時期】 交付対象事業額 21,827 千円（未定）

- ・事業全体：どこでもテレワークスペースの導入と情報発信
- ・雇用創出型：ワーカーの拡大及び新規ワーカー（障がい者・高齢者）の確保
- ・企業進出型：テレワーク施設利用者の新規開拓

【3 年目：内容の充実期】 交付対象事業額 15,250 千円（未定）

- ・事業全体：どこでもテレワークサテライトオフィスの設置と情報発信
- ・雇用創出型：既存ワーカーの質向上とクライアントの確保
- ・企業進出型：テレワーク施設利用者の新規開拓